

知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

2015 年末の A S E A N 経済共同体の実現

清水一史 (九州大学大学院経済学研究院教授)

今年 2015 年末には、東南アジア諸国連合 (A S E A N) 経済共同体 (A E C) が実現される予定である。この重要な節目の年の A S E A N 議長国は、マレーシアである。A S E A N 首脳会議ほか、多くの A S E A N 関連の重要な会議がマレーシアで開催されている。そしてマレーシアが、この重要な年に A S E A N の舵取りを担当している。

東アジアでは、A S E A N が経済統合と F T A を牽引してきた。1976 年から域内経済協力を進め、1992 年からは A S E A N 自由貿易地域 (A F T A) の確立を目指してきた。そして 2003 年の「第 2 A S E A N 協和宣言」では、A S E A N 単一市場・生産基地を構築する A E C 構想を打ち出し、その実現に向かってきた。07 年には「A E C ブループリント」が出され、15 年までの A E C の 4 つの戦略目標として「A . 単一市場と生産基地」、「B . 競争力のある経済地域」、「C . 公平な経済発展」、「D . グローバルな経済統合」を示した。

現在、今年 15 年末にどこまで A E C が実現されるかが注目されている。「A . 単一市場と生産基地」の「物品の自由な移動」は A E C の中心であり、とりわけ「関税の撤廃」に関しては、A F T A とともにほぼ実現に向かってきている。A F T A は東アジアの F T A の先駆であるとともに、東アジアで最も自由化率の高い F T A となっている。先行加盟 6 力国は 10 年 1 月 1 日にほぼすべての関税を撤廃した。15 年 1 月 1 日には、C L M V (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 4 力国) 諸国も一部例外を除き関税を撤廃し、A S E A N 全加盟国の関税撤廃割合は、95.99% となった。現在の日本の F T A (厳密には E P A) の関税撤廃割合が 90% 以下であることを考えると、この数字はきわめて高いと言える。尚、C L M V 諸国においては、関税品目表の 7% に関しては、18 年 1 月 1 日まで撤廃が猶予されている。18 年にはベトナムの自動車なども関税が撤廃される予定である。

「物品の移動」では、A F T A の原産地規則も利用しやすいものに改善されてきた。原産地証明の「自己証明制度」の導入や「税関業務の円滑化」等も進められている。尚、非関税措置の撤廃は、先進国でも難しく 16 年以降の課題となるであろう。「サービス貿易の自由化」、「投資や資本の移動の自由化」、「人の移動の自由化」も徐々に進められている。「B . 競争力のある経済地域」と「C . 公平な経済発展」に関係する、輸送プロジェクトやエネルギープロジェクト、経済格差の是正等も多くの取り組みがなされている。ただしこれらは、2015 年末に目標を達成するのは難しく、15 年末を通過点として更に 16 年以降の課題となるである

う。「D . グローバルな経済統合」は、A S E A N + 1 の F T A 網の整備や、東アジア地域包括的経済連携 (R C E P) 交渉の進展によって、目標に比べて大きく進展し、当初予定の 15 年末よりも早く達成された分野である。A S E A N は東アジアの経済統合においても中心となっている。

15 年末に、「A E C ブループリント」で述べられた目標のすべてが実現するわけではないが、A F T A の実現により A S E A N 域内の関税の撤廃はほぼ実現され、域外との F T A も整備される。現在の状況は、域内経済協力が開始された 1970 年代半ばや、A F T A が提案された 90 年代前半の状況とは大きな違いがある。

A S E A N は、遅れがちではあるが時間を掛けながら着実に A E C の実現に向かってきた。A F T A と言う自由貿易地域 (F T A) を確立し、資本 (投資) の自由移動、熟練労働力の自由移動という、共同市場 (C M) の一部の要素を取り入れた A E C の確立へ向かっている。東アジアでは初の自由貿易地域を越えた試みである。また輸送やエネルギーの協力、経済格差の是正にも取り組んでいる。A S E A N は、E U とはタイプが異なるが、現代の経済統合の最重要な例の一つである。

来月 11 月 18 ~ 22 日には、クアラルンプールで第 27 回 A S E A N 首脳会議と関連諸会議が開催される。今後の A S E A N 統合を考える上で、最近では最も重要な会議となるであろう。その際には、16 年以降 25 年に向けての今後 10 年間の A E C のビジョンが示される予定である。

A S E A N は、今年末を重要な通過点として、更に A E C の実現に向けて統合を進めて行くであろう。まずは、来月のクアラルンプールでの A S E A N 首脳会議に大いに注目したい。

< 筆者紹介 >

1962 年、北海道生まれ。北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士 (経済学、北海道大学)。北海道大学経済学部助手、九州大学経済学部助教授、同大学院経済学研究院助教授を経て現職。専門は A S E A N 経済統合、東アジア経済統合。マレーシアを含めた A S E A N 自動車産業と経済統合も研究。最新編著に『現代 A S E A N 経済論』(文真堂、2015 年 9 月)。